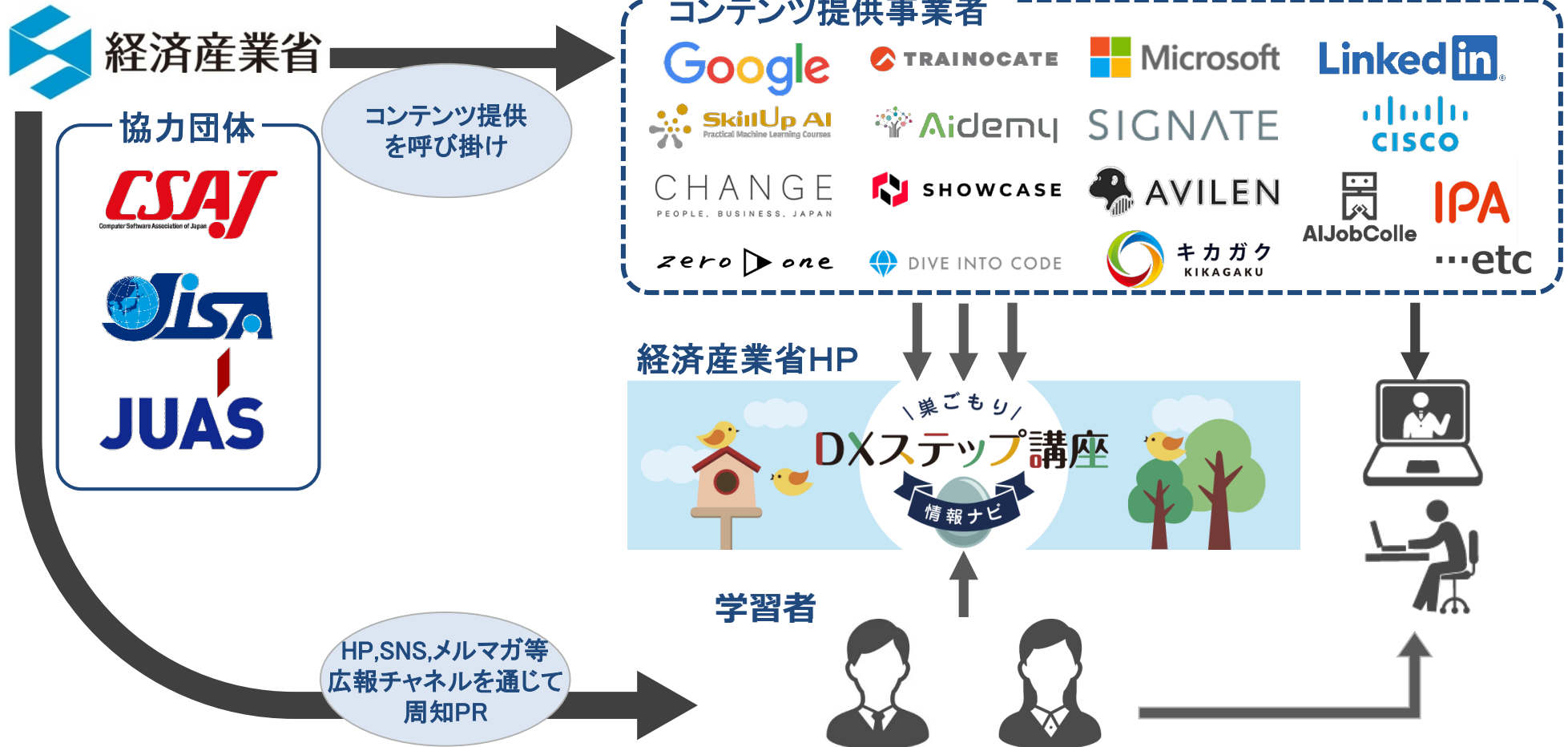


# 経済産業省の取組

令和3年8月5日

# デジタル分野における人材育成：巣ごもりDXステップ講座情報ナビ

- 経済産業省HP内に「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」を構築。これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった人にも、新たな学習を始めるきっかけを得ていただけるよう、誰でも、無料でデジタルスキルを学べるオンライン講座を紹介。
- 令和3年7月末時点で、89講座を掲載。



# デジタル分野における人材育成：リスキル講座

- IT・データサイエンス等を中心とした**専門性・実践性の高い教育訓練講座**を**経済産業大臣が認定**する「**リスキル講座（第四次産業革命スキル習得講座認定制度）**」を2017年度に創設。**全ての授業をeラーニングで行う講座**も認定対象。
- 令和3年7月末時点で、**106講座**を認定。

## <認定対象分野>

### ① IT分野

- ⇒ **AI**、IoT、クラウド、**データサイエンス** 等【将来成長が見込める新技術・システムの習得】  
※ デザイン思考、アジャイル開発等の新たな開発手法との組み合わせを含む
- ⇒ 高度なセキュリティ 等【必須スキルの習得】

### ② IT利活用分野（今後、拡大の予定）

- ⇒ 自動車分野のモデルベース開発、**自動運転関連の知識・技術** 等【（製造業向け等の）ITによる高度化対応】

## <講座の特徴>

- ✓ 民間事業者による講座、資格とヒモ付かない講座、120時間以下の授業時間の講座も対象
- ✓ 実習、実技、演習又は発表などが含まれる実践的な講座がカリキュラムの半分以上
- ✓ 審査、試験等により訓練の成果を評価
- ✓ 社会人が受けやすい工夫（eラーニング等）



## <参考> 厚労省との連携（専門実践教育訓練給付金・人材開発支援助成金）

- **受講者への支援**として、リスキル講座のうち一定の基準を満たし厚生労働大臣の指定を受けた講座について、**専門実践教育訓練給付金**の対象として、**受講費用の最大7割**を支給。
- **企業への支援**として、全てのリスキル講座について、**人材開発支援助成金**の対象として、**受講費用や訓練期間中の賃金の一部**を助成。

### 受講者のみなさま

#### 専門実践教育訓練給付金の支給

- 在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が専門実践教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給します。

※ なお、専門実践教育訓練を受講する45歳未満の離職中のうち一定の要件を満たす方に対しては、基本手当日額の80%が訓練受講中に2か月ごとに支給されます（令和3年度末まで）

#### 給付の内容

- 受講費用の50%（上限年間40万円）が6か月ごとに支給されます。
- さらに受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、受講費用の20%（上限年間16万円）を追加で支給します。

### 企業のみなさま

#### 人材開発支援助成金の支給

- 従業員に専門実践教育訓練を受講させ、または受講を支援する場合に、人材開発支援助成金により、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部について助成金が受けられます。

#### 助成額／助成率

- 人材開発支援助成金特定訓練コース 経費助成  
：45%（30%）  
賃金助成：760円（380円）  
1人1時間あたり

※括弧内は、中小企業以外の助成額・助成率

※「第四次産業革命スキル習得講座」については、令和3年度より、専門実践教育訓練として、厚生労働大臣の指定を受けた講座等でなくても、人材開発支援助成金の特定訓練コース（労働生産向上訓練）の対象としています。

# グリーン分野における人材育成：今後の方向性

- 今年6月の関係閣僚会議の場で、梶山経済産業大臣からグリーン分野における人材育成について御発言。また、同じく6月に具体化したグリーン成長戦略においても、グリーン分野における雇用施策の重要性が盛り込まれたところ。

## 「新型コロナに影響を受けた非正規雇用労働者等に対する緊急対策関係閣僚会議」（第3回）（R3.6.8）

梶山経済産業大臣の御発言（抜粋）

「グリーン分野については、グリーン成長戦略に基づき、重点14分野の取組を進めてまいります。今後の産業構造の転換に対応するため、新たな技術やスキルのニーズを丁寧に把握し、厚生労働省と連携して、職業訓練校等が提供する講座を見直してまいります。また、これまでIT・データ分野が中心であった「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」について、グリーン分野の追加を進めるとともに、厚生労働省と連携して、教育訓練給付の活用を促進してまいります。」

## 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（R3.6.18）

1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略
  - (1) カーボンニュートラルとグリーン成長戦略の関係

本戦略に基づき、予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携といったあらゆる政策を総動員し、民間企業が保有する240兆円の現預金を積極的な投資に向かわせることが必要である。この戦略により、2030年で約140兆円、2050年に約290兆円の経済効果が見込まれる。また、2030年で約870万人、2050年で約1,800万人の雇用効果が見込まれる。

新しい製品やサービスの創出によって、プラスの影響だけでなく、関係する産業に一定程度のマイナス影響が生じることも想定されるが、政府としては、例えば、これまでガソリンエンジンの変速ギアを製造していた中堅・中小サプライヤーが、電動車用モーター部品の製造に新たに挑戦するといった取組を積極的に後押しする。また、このような新たな挑戦に取り組む産業界のニーズを踏まえながら、人材育成に取り組む事業者やスキルアップに取り組む労働者への支援として、企業の人材確保や人材投資等を促進する助成制度の活用、教育訓練給付制度の活用、地域の職業訓練実施機関等の環境整備など、雇用に関連する施策を中長期的にも講ずる必要がある。そうした政策を講じることで、着実な雇用創出を目指す。

# 創造性にかかるリカレント教育：大企業等人材による新規事業創造促進事業

- 創造的態度や多様な創造的思考法の統合を身体知として身につけるための実践の場や、創造性人材のモデルケースの創出により、大企業等の組織で創造性を高める活動を増加させる。
- 本事業では、デザインファームがハブとなって、多様なメンバーを集めた上で、PBL（Project Based Learning）題材企業の協力を得て、仮想のモデル企業（ペルソナ）を設定。
- 課題設定から課題解決のプロトタイプ作成に至るまでの一連のプロセスを研修事業として組成。民間企業から受け入れる人材とともに課題解決策を実施。

